独立行政法人　環境再生保全機構

　理事長　福井　光彦　様

**地球環境基金助成金の拡充等に関する要望書**

　私たち環境NPO／NGOの多くは、これまで地球環境基金のご支援を受け、持続可能な社会の構築をめざして、政策提言、調査研究、環境教育、地域での実践活動等、各団体の独自性を出しながら様々な活動を行ってきました。その結果、環境保全活動に対する一般の理解は広がり、一定の評価も得られるようになってきたように思われます。

　しかし、日本全体そして世界を見渡した時、地球温暖化の激化、生物多様性の喪失など、私たちがめざす持続可能な社会とは程遠い状況にあるのが現状です。

　そうした状況を踏まえ、私たち環境NPO／NGOも持続可能な社会の一翼を担う者として、これまで以上に力をつけ、活動を進化させなければならないと考えています。

　そこで、私たちの活動をこれまで支援してくださった地球環境基金に対して、これまでのご支援に感謝するとともに、さらなるご支援の拡充をお願いしたく、次のことを要望します。

**〇一般助成の対象として、調査研究活動や政策提言活動に対する助成枠の拡大を要望します。**

持続可能な社会づくりに向けては、NPO/NGOも実践的な活動のみならず、調査研究能力や政策提言能力の向上を図りつつ、研究者や行政とは異なる市民目線からの調査研究や政策提言を行うことが重要です。そうすることで実態の把握の精度が上がり、政策の選択肢の幅が広がります。

しかし、こうした活動は定量的な成果が見えづらいこともあり、これまで助成対象となりにくい面がありました。

今後は、環境基金のミッションにある、NPO/NGOの専門性の向上と人材育成の観点からも、調査研究活動や政策提言活動に対する助成枠を拡大することを要望します。

**〇助成事業に関わる常勤職員や役員の人件費の拡充を要望します。**

　現在NPO/NGOの収入源は、会費・寄付、助成金、事業収入が主なものです。

　しかし、日本全体でNPO/NGOの数は増えたものの、それを支援する市民の数は増えておらず、会費・寄付収入も限定的で常勤スタッフの確保もままならない団体が多くあります。

　地球環境基金は、日本社会の中で市民活動を助成する意味では先導的な役割を果たしてきました。そして長年の私たちの要望であった人件費についても、若手プロジェクトリーダーの賃金助成が認められるようになったことはうれしい限りです。しかし、安定的な事業の継続や組織内での経験の継承等を考えると、さらなる賃金の助成枠拡充が必要です。

　持続可能な社会構築に向けては、NPO/NGOのような民間団体の持続的な活動が不可欠です。そのためには有能で志高い人材の確保が重要であり、そうしたスタッフの暮らしが安定的に継続していくことが大切です。スタッフを継続的に雇用できるよう助成事業の実施にかかる人件費の更なる拡充を要望します。

**〇地球環境基金の規模の拡大とその内訳の見直しを要望します。**

　地球環境基金は我が国で唯一の環境分野での政府系基金ですが、その額は年間６億~８億程度にとどまっています。これは、我が国の環境保全活動を支援し、日本社会を風通しの良い、生き生きとしたものとするための費用としてはあまりに少額であり、例えば、農業分野や企業による技術開発といった私的分野への政府助成と比較してもはるかに少額です。

政府や企業とは異なる視点と立場から持続可能な社会を構築する活動、そして将来世代への継承活動であるNPO等の環境保全活動の公的意義を評価し、助成規模の拡大を要望します。

　　　　　　　　　　　　　　2014年　7月　14日

　　　　　　　　　　　　　　　　環境NPO／NGO有志団体

　　　　　　　　　　　　　　　　　認定NPO法人　環境文明21

　　　　　　　　　　　　　　　　　認定NPO法人　環境市民

　　　　　　　　　　　　　　　　　認定NPO法人　気候ネットワーク

NPO法人　　　地球と未来の環境基金